

## 第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会の開催に向けた 検討状況及び今後の取組について

### I アジア競技大会の開催準備

#### <第20回アジア競技大会の概要>

- ・主 催：アジア・オリンピック評議会（OCA）
- ・大会期間：2026年9月19日（土）～10月4日（日）16日間
- ・実施競技：パリオリンピック（2024年）で実施される32競技に加え、  
 アジア特有の競技等40競技程度（想定）
- ・参加国・地域：OCA加盟の45の国と地域
- ・選手団(選手・チーム役員)：最大15,000人
- ・選手村：名古屋競馬場跡地 ※その他、ホテル等を活用
- ・関係者(想定)：OCAファミリー1,000人、審判等技術役員2,500人、  
 メディア10,000人、ボランティア13,000人、  
 その他運営要員、スポンサー等
- ・観戦者数：未定（参考 仁川大会約152万人、ジャカルタ大会約210万人）



#### 1 組織委員会の取組

##### (1) 競技及び競技会場の検討（別添1「競技会場の検討状況一覧表」参照）

- ・仮決定した競技会場については、関係者動線を想定し、運営諸室等の配置計画（会場ブロックプラン）を順次作成中。
- ・未決定の競技会場については、競技団体や施設所有者等との調整を継続実施。
- ・練習会場については、会場確保に向けて、競技団体や施設所有者等との調整を実施中。
- ・競技会場の共通仮設物の標準仕様の作成等、仮設整備の基本設計に向けた調査・検討を実施中。

実施競技	備考
パリオリンピック実施32競技	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会場仮決定済 陸上、サッカー等43競技会場</li> <li>・会場未決定 バスケットボール3×3、 ブレイキン等6競技会場</li> </ul>
アジア5地域（中央、東、南、東南及び西アジア）での普及を考慮して決定される5競技（各1競技）	OCAから実施競技の検討状況について情報収集
OCAが提案する最大2競技	
組織委員会が提案する最大2競技	JOC等と実施競技の選考方法等を検討

## (2) 選手村の整備

- ・2021年度に作成した選手村施設計画を基に、ダイニングやランドリー等各施設で提供されるサービスや機能に応じた運営方法・動線等について検討を行うとともに、後利用施設の選手村仕様基本設計を実施中。

## (3) 輸送・宿泊等の運営計画の検討

- ・2021年度までに行った競技会場輸送（宿泊施設 - 競技会場間の輸送）に関する調査結果を踏まえ、輸送計画を作成するため、輸送手段や輸送ルートを検討中。
- ・2021年度に実施した宿泊施設調査の結果を基に、大会関係者や選手村から離れた競技会場で競技を行う選手やチームの役員が利用する候補施設を選定し、仮配宿計画を作成中。
- ・安全・安心な大会の開催に向け、警備の実施範囲や組織構成、警備対策等を記載した警備ガイドラインVer. 1及び競技会場の警備計画（2022年度：10会場程度を想定）を順次作成中。
- ・報道関係者及び放送事業者の活動拠点となるメインメディアセンターの設置に向け、機能・規模を整理し、基本計画を作成中。

## (4) 広報・PR及び他団体との連携

- ・SNS・ウェブサイト等による時機を捉えた広報・PRを継続実施。
- ・大会の盛り上げや学生の大会運営等への参加を促進するため、全国規模での大学との連携協定締結を目指し、愛知県内の大学と調整中。
- ・大会マスコット作成に向けて、募集や選定の方法等の方針を検討中。

## (5) マーケティング活動の実施

- ・スポンサー（パートナー）獲得等を担うマーケティング専任代理店の候補事業者との契約に向け調整中。

## 2 開催都市の取組

### (1) 開催機運の醸成

- ・PRイベントやブース出展を実施。小中学生に対する啓発パンフレットの配布等も実施予定。
- ・杭州大会の延期を受け、閉会式で大会旗を引継ぐフラッグハンドオーバーセレモニーや、大会旗を県内で披露するフラッグツアー、杭州大会の機運醸成のためのオフィシャルファンランなども延期となったため、2023年の実施に向けて調整中。

### (2) メイン選手村の後利用事業の推進

- ・2021年度6月、中部電力株式会社を代表法人とする事業者グループを後利用事業の契約候補事業者に決定。2月、県、市及び契約事業候補者との間で、「基本計画協定」締結までの手続等を定める「基本協定」を締結。
- ・2022年度4月、名古屋競馬場が弥富市に移転。跡地の一部について、県・市と競馬組合で無償譲渡契約を6月議会の議決を経て締結。7月から、県・市による基盤整備工事（造成、道路築造等）に着手。
- ・県、市、組織委員会、契約候補事業者において、施設用途、施設計画及び事業工程計画等を定める「後利用事業基本計画」について合意し、「基本計画協定」を締結予定。その後、県・市と事業者で「土地売買契約」を締結予定。

## 3 アジア競技大会を契機とした取組

### (1) レガシー

#### <愛知県>

- ・経済団体の協力を得るため、県内で開催される展示会などにPRブース等を出展予定。
- ・昨年度に引き続き、アジアと県内の大学等との交流事業を継続するとともに、交流が自発的に取り組めるよう支援を実施予定。
- ・アジアと市町村の交流のモデル事業として5市町村に対し、市町村フレンドシップ事業を実施予定。
- ・スポーツボランティアに関するポータルサイト「スポボラ.net」を利用したボランティアの募集・育成を、市町村など3団体を対象にモデル的に実施予定。
- ・第5回アジアパラ競技大会が開催決定したことを踏まえ、有識者会議や関係者へのヒアリングを実施し、地域活性化ビジョンを改訂予定。

## <名古屋市>

- ・2019年10月に策定した「2026 アジア競技大会NAGOYAビジョン」に掲載した取組を各局において推進。
- ・主な取組として、海外からの観光客誘致の推進をはじめとしたインバウンドの促進、外国諸都市との交流推進、国際展示場の運営・整備、名古屋駅ターミナル機能の強化、イノベーション戦略の強化・推進を実施。

### (2) アスリートの発掘・育成・強化

#### ア あいちトップアスリートアカデミー

- ・県内5会場で選考会を実施し、1,127名の応募者から、キッズ39名、ジュニア56名、ユース13名、パラアスリート部門9名を選考。
- ・7月18日に開講式を開催し、2023年3月上旬までアカデミー活動を実施予定。

#### イ 2026年アジア競技大会等選手強化

- ・アジア競技大会等で活躍する本県ゆかりの選手（パラ選手を含む）を育成するため、競技団体から推薦された選手から182名を強化指定選手に指定し、競技用具費や遠征費等の強化費を補助。

### (3) 瑞穂公園の整備

- ・PFI方式により陸上競技場の改築を含む瑞穂公園の整備と公園全体の維持管理運営を一体として実施する民間事業者と2021年7月に事業契約を締結。
- ・現在、設計及び取壊し工事中。

### (4) 愛知県新体育館の整備

- ・PFI手法の「BTコンセッション方式」により、設計・建設から維持管理・運営を一体として民間事業者（株式会社愛知国際アリーナ）が実施することとしており、2025年夏の開業に向け、今年7月から本体工事に着手している。

### (5) 市町村施設改修への補助

- ・市町村が所有する施設でアジア競技大会開催に必要な照明のLED化、バリアフリー化等の改修をする場合に、補助金を交付。
- ・2022年度は、ウェーブスタジアム刈谷（刈谷市）及び西尾市総合体育館（西尾市）の2施設（実施設計）に対し、交付決定。

## (6) バリアフリーやユニバーサルデザインの推進

- ・競技会場や競技会場までのアクセスマートを対象に、必要な基準やハード・ソフトでの対応策などを、関係者（学識経験者、障害者団体、公共交通事業者等）と協力し、検討予定。

## (7) 経済波及効果

- ・アジア競技大会とアジアパラ競技大会を開催した場合の全国への経済波及効果を試算。

### 【前提条件】

試算対象期間：2016年（招致決定）から2036年（大会10年後）まで

試算対象地域：愛知県及び全国

経済波及効果の試算：2015年産業連関表を利用し、経済波及効果を試算

### 【試算結果】

#### ① 需要増加額

	直接効果（*1）	レガシー効果（*2）	合計
需要増加額	1,692 億円	7,519 億円	9,210 億円

#### ② 経済波及効果

	経済波及効果		
	直接的効果	レガシー効果	合計
愛知県内	1,975 億円	8,926 億円	10,900 億円
全国	3,670 億円	15,724 億円	19,395 億円

（億単位で数字を四捨五入しているため、合計数と各項目を合計した金額に差異がある場合がある）

\*1 大会開催経費（1,000 億円）や観客・選手等消費支出など大会開催に直接的に関わる支出による発生する効果を試算。

\*2 大会を契機としたレガシーを見据えて実施する取組がもたらすスポーツ振興、施設整備、観光需要の拡大、産業振興等の効果を試算。

## Ⅱ アジアパラ競技大会の開催準備

### ＜第5回アジアパラ競技大会の概要＞

- ・主 催：アジアパラリンピック委員会（A P C）
- ・大会 期 間：2026年10月の7日間（想定）
- ・実 施 競 技：18競技（想定）  
※実施する競技は、パラリンピック競技大会の実施競技を基本として、過去のアジアパラ競技大会の実施状況を踏まえ、A P Cと協議
- ・参加国・地域：A P C加盟の45の国と地域
- ・選 手 村（選手・チーム役員）：4,000人程度（想定）
- ・選 手 村：アジア競技大会のメイン選手村（名古屋競馬場跡地）を活用

### 1 運営体制

- ・アジア競技大会とアジアパラ競技大会の開催を一つの組織委員会で担うこととし、大会の準備を効率的、合理的に進め、機運の盛り上げにもつなげていく。
- ・今後、公益財団法人愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会の名称を「愛知・名古屋アジア競技大会・アジアパラ競技大会組織委員会（仮称）」に変更予定。

### 2 開催表明以降の動き

- 2022年3月28日：愛知県知事、名古屋市長、日本パラリンピック委員会会長による第5回アジアパラ競技大会の開催表明。
- 4月8日：A P C臨時理事会において、第5回アジアパラ競技大会の愛知・名古屋での開催が決定。
- 7月5日：第5回アジアパラ競技大会に政府が協力する旨の閣議了解。
- 7月19日：組織委員会理事会において、組織委員会の新たな事業として「第5回アジアパラ競技大会の準備・運営に関する事業」を追加する変更認定申請を内閣府へ提出することを決議。

### 3 今年度の取組

- ・開催都市契約の締結に向け、引き続きA P Cと調整・協議を実施。
- ・現在作成を進めているアジア競技大会の運営に関する諸計画（競技、輸送・宿泊等）や選手村の基本設計について、アジアパラ競技大会開催に係る要件を反映。